# 私の景気診断

2012年度上期景気　本社定点観測

＜1面参照＞

## 東南精機社長
## 渡辺 秀一氏

―足元の受注状況は。

「全体的に好調だ。主力の自動車関連メーカー向けの金型加工は、リーマン・ショック前と比べまだ多少低く完全に戻りきっていないが、回復基調にあるのは間違いない。また鉄鋼や航空機関連メーカー向け部品も新規受注が増えている。2012年5月期の売上高は前期比23％増の約8億円を見込んでいる」

―業績回復を機に、設備投資を進めますか。

「約3000万円を投じ、4月に溶接前の熱処理工程に用いる電気炉の増設を予定している。既存の炉よりもサイズが一回り大きく、より大きな部材の加工が可能になる。炉内を4カ所に分けて温度制御できる仕様で、エネルギー効率も高まる。今後も省力化や事業基盤の拡大に向けた投資を継続していきたい」

―新規受注の獲得に向け、どう取り組んでいきますか。

「まず営業エリアの拡大だ。08年ごろまでは本社のある愛知県安城市や同豊田市を中心とした地域で営業活動し、自動車関連メーカーからの受注が全体の9割を占めていた。このためリーマン・ショックで大きな打撃を受けた。そこで営業担当者を業種・所在地を問わず全国の企業に出張させ、地道に商談を重ねている。また設備面でも09年に約1億円をかけて新型のターニングセンターを導入した。経営的に苦しい時期でも、種まきだけはしっかりやってきた自負がある」

―積極的な営業展開が奏功していますね。

「強みは小ロット多品種生産に対応できることだ。円高で量産品の製造が海外に移っても、日本で生産活動が行われる限り受注のチャンスはあると思っている。また風力発電設備やリニアモーターカーのトンネル掘削機、航空機機体など内需の拡大にも期待している」

―政府の中小企業政策に要望はありますか。

「国内での立地支援策の拡充を求めたい。現在は日本に残る企業より、円高対応を理由に海外へ進出する企業のほうが金融機関に歓迎される風潮があり、産業空洞化を助長している。法人税の減税や補助金などを一層拡充し、円高環境下でも企業が国内に存在し続けられるようにしてほしい」

（愛知県安城市）

（名古屋・杉本要）

### 回復基調、新規受注に手応え

## 日本生産性本部会長（ウシオ電機会長）
## 牛尾 治朗氏

―景気の先行きが見通しにくい状況です。

「21世紀に入って10年経ち、着実に日本経済が新世紀型になってきたと思う。今やグローバリゼーションは当たり前で、主要企業なら市場の7―8割は海外だ。技術開発も海外と共同でやる。日本国内だけでは（景気を）考えられない」

「発展途上国は10年前までは先進国より遅れていた。しかし今はITの進化によって、途上国でもトップ企業は先進国と同じ。韓国のサムスンやLGは、日本よりずっと先を行っている」

―日本はどうすべきでしょうか。

「日本は変わってきたと言ったが、変わらないのは規制だ。官も民も、縦割りの壁が厚い。行政と業界の既得権をなくし、だれでも平等に競争ができるようにしなければ日本は発展しない。ただ規制が残っているということは、大きな可能性が（日本国内に）あるという意味でもある」

「国家行政の変化は遅い。（規制撤廃の）実現には何年もかかるだろう。政治の変革を待ってもダメ。それまでの間、成長する企業は海外で成功を目指せばいい。企業トータルでは全世界経営をする。ただ国内の雇用の問題は残るだろう」

―金融危機で欧州連合の亀裂が懸念されます。

「楽観している。彼らは1957年に欧州経済共同体（EEC）を作ってから半世紀、経験を積んできた。今のトラブルでも根本は揺るがない。ただユーロという共同通貨の導入は、やや早すぎたと評価している。英国は参加していないし、米国は北米自由貿易協定（NAFTA）の拡大に非常に慎重だ」

―エネルギー問題も景気の不安要因です。

「欧州は国ごとに風力や太陽光、原子力などを分散し、送電網で結んで低価格化と安定化をしている。日本は確かに島国だが、本当に国内だけで発電しなければならないのだろうか。日本生産性本部が事務局になっている日本創世会議は『アジア大洋州電力網構想』を提唱している。広域で送電網を設置し、相互に電力を融通することはできないか。日本だけの小さな発想でなく、イノベーションを起こせば大きな可能性につながる」（編集委員・加藤正史）

### 平等に競争ができる環境を

## ケーズホールディングス 会長兼CEO
## 加藤 修一氏

―東日本大震災など社会や人々の意識を変える出来事が続いています。

「大震災以降、節電関連商品や復興需要などが東北を中心に出ている。一方で昨年7月にテレビのアナログ波が終了し、地上デジタルに移行した。テレビの駆け込み需要は大きかったが、7月以降の反動減はもっと大きかった」

―家電量販店にとってテレビの売上比率は大きいはずです。

「07年度は15％程度だった割合が、10年度は30％近くまで上昇した。2、3年で倍にまでなり、これが元の比率に減少していっている。価格も昔は1インチ1万円と言われていたが、今は1000円を切る状態だ。1月のテレビ売り上げは前年同月比31％減だが、実は販売台数でみると前年実績を1、2％上回っている。メーカーから安く入りすぎているのだ。単価はいまが底だと思う。在庫が減れば持ち直していく」

―テレビ以外の需要をどう見ていますか。

「冷蔵庫や洗濯機などは安定的な買い替え需要に支えられている。スマートフォン（多機能携帯電話）も好調だ。ただ全体ではテレビの反動減による影響が2、3年続き、家電量販業界の規模は縮小する。これは覚悟しないといけない。劣勢の会社はますます厳しくなり、閉店することもあるのではないか」

―業績は連続増収が続いています。

「64期連続の増収だった。しかし今期の売り上げは、エコポイントや地上デジタル移行などの駆け込み需要で急激に伸びた後、急に落ちたりと需要を読みづらくなっている。もう少し安定していると思う。業界全体では売り上げが10％以上、下がっている。ケーズも売り場面積を10％増やして対応したが、残念ながら今期は1、2％の減収を予想している」

―売り場面積は今後も増やしていきますか。

「新規出店し、売り場面積を毎年10％程度拡張していくことを続けていきたい。認識としては、まだ国内で半分ぐらいしか展開できていないという思いでいる。出店の余地はまだまだある。市場の大きさを考慮しながら、スクラップアンドビルドも含めて店舗大型化の手を打っていく」

（茨城支局長・豊田国寿）

### テレビの反動減 2、3年続く

## 住友電気工業社長
## 松本 正義氏

―2012年度の景気をどうみていますか。

「すでに自動車の生産は好調時に戻った。12年は全世界で過去最高の生産台数になるだろう。欧州が落ち着けば、同地域への輸出比率が大きい中国で景気の減速は起きない。米国も回復しつつある。中近東の政情不安はあるが、ギリシャの財政問題に決着がつけば世界経済は今年より良くなると期待している」

―為替が円安に振れてきました。

「日本経済を冷静に分析すれば、円高になる要素がないのは明らかだ。1ドル＝85―90円で正常化すると輸出産業が復活する。リーマン・ショック前の好況は、円安にサポートされてハッピーだったと考えるべきだ。少なくとも1ドル＝75―80円でも戦えるよう企業を筋肉質にしなければならない」

―企業や業界で円高対応力に差があります。

「グローバリゼーションに伴い、長年にわたって会社の体制を変えていった結果だ。これが抵抗力の差を生んでいる。日本企業は海外に出るしかない。幸いにも技術力はずいぶんと持っている。すでに中堅以上の企業は海外経験を積んでいる」

―日本のモノづくりはどうなりますか。

「本来なら日本でつくりたい。雇用の責任もある。どうすべきかは最適地で作り、利益を日本に戻して新しい産業を興す。弊社グループの設備投資は6割が国内。来期も今期に比べ100億―200億円増やす見通しだ。新製品、新技術はきっちり日本で立ち上げる。輸出しても十分採算性のある商品を国内で生産し、成熟度が増してくれれば海外に移転するという循環が重要だ」

―エネルギー対策が負担になりそうです。

「東京電力管内で電気料金が18％上昇したら、5年で50億―60億円のコスト増と試算した。電力量も足りず、電力をたくさん使う産業はやっていられない。基準をクリアできれば国の保証の下、早期に原発を動かすべきだ」

―大容量蓄電として開発するレドックスフロー電池の完成が待たれます。

「ピークカット用で工場に二次電池を導入する日も遠くはない。技術レベルを早期に高め13年ぐらいには実用化のめどをつけたい」（小林広幸）

### 1ドル＝75円でも戦える企業に

interview

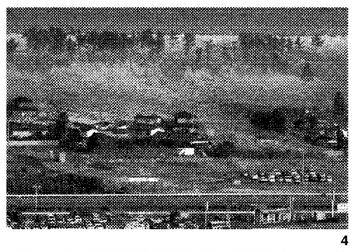
## 報道写真で振り返る2011年

報道写真は、見る人の心に訴え、歴史を動かすほどの力を持つことがあります。写真記者は、読者にいち早く真実を届けるため、時には命がけでニュースの現場に入り、その瞬間を克明に記録します。本展では、2011年に撮影された東京写真記者協会加盟の新聞・通信・放送34社の報道写真の中から、約300点を選びご紹介します。また、東京以外の各地区写真記者協会が選定したグランプリ作品も併せて展示します。3月中旬からは一部展示替えのうえ、年明け以降の東日本大震災関連の写真を追加し、震災発生後の1年を報道写真で振り返っていただくことにしています。

1

2

3



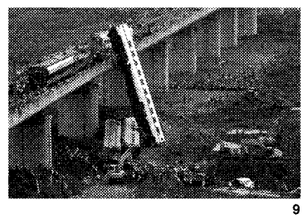
4

5

6

7

8



9

**1「ままへ」**東日本大震災の津波によって行方不明になっている母親の由香さんへ、覚えたばかりの平仮名で手紙を書いた昆愛海ちゃん。疲れたのか、途中で寝てしまった（2011年3月22日撮影・読売新聞）**2「初の10キロ圏内捜索」**東京電力福島第一原発から10キロ圏内の捜索を初めて実施した福島県警約300人の警察官らは、歩くだけでも困難ながれきの中を丁寧に捜し続けていた（2011年4月14日撮影・産経新聞）**3「野田氏を首相指名」**衆院本会議で首相に選出され、立ち上がって拍手を受ける民主党の野田佳彦氏（2011年8月30日撮影・東京新聞）**4「巨大津波襲来」**沿岸の防風林を越えて押し寄せる大津波に、一気にのみ込まれる住宅街（2011年3月11日撮影・毎日新聞）**5「公開された福島第一原発」**東京電力福島第一原発の敷地内が3月の事故から初めて報道陣に公開された。事故の爪痕は大きく、建物や発電設備は8か月過ぎても無残な姿をさらしていた（2011年11月12日撮影・朝日新聞）**6「アラブに『春』が来た」**金曜礼拝後、エジプト国旗を振りながら大統領辞任を叫ぶ反体制デモ参加者（2011年2月11日撮影・読売新聞）**7「涙の襲名会見の裏で「にらめっこ」」**俳優の香川照之が歌舞伎界入りを発表。和解した父の市川猿之助と涙ぐみながらあいさつをする後ろでは息子の政明くんが市川亀治郎と「にらめっこ」（2011年9月27日撮影・スポーツニッポン新聞）**8「死闘制し、なでしこ頂点へ」**サッカー女子ワールドカップ決勝の米国戦の延長後半、同点ゴールを決める沢穂希（右）。このゴールでPK戦になり日本の初優勝につながった（2011年7月18日撮影・共同通信）**9「埋められる事故車両／中国高速鉄道事故」**中国の高速鉄道が追突・脱線した事故現場。一夜明け、地上では高架から転落した事故車両（右下）を穴に埋める作業が続いた（2011年7月24日撮影・朝日新聞）


NEWS PHOTO 2011

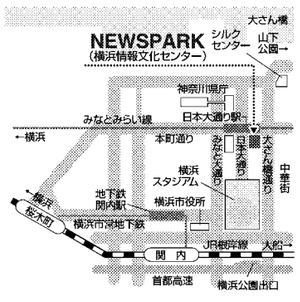
# 2011年 報道写真展

2012年1月14日(土)～4月15日(日)

主催：日本新聞博物館　東京写真記者協会
後援：神奈川県教育委員会　横浜市教育委員会
協賛：キヤノンマーケティングジャパン株式会社　株式会社ニコン　株式会社ニコンイメージングジャパン　富士フイルム株式会社　株式会社山田商会　株式会社タムロン
協力：北海道写真記者協会　東北写真記者協会　中部写真記者協会　関西写真記者協会　関西スポーツ紙写真部長会　九州写真記者協会

日本新聞博物館 The Japan Newspaper Museum

■開館時間:午前10時～午後5時（入館は午後4時30分まで）
■休　館　日:月曜日（祝日・振替休日の場合は次の平日）
■入　場　料:一般・大学生500円　高校生300円　中学生以下無料
＊ファミリー料金（土・日曜日・祝日）
中学生以下同伴の保護者1人で400円
中学生以下同伴の保護者2人で500円
中学生以下同伴の保護者3人目以降は1人400円
＊シルバー料金（65歳以上）…400円
＊リピーター料金（前回の入場券提示）…100円引
＊20人以上の団体は100円引になります
＊障害のある方とその付添者1人は無料です（手帳等をご提示ください）
＊割引の併用はできません
＊20人以上の団体、バス駐車場利用の場合は事前にお申し込みください

■交通アクセス
みなとみらい線「日本大通り」駅　3番情文センター口直結
JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内」駅　徒歩10分
横浜市営バス「日本大通り駅県庁前」バス停　徒歩1分
首都高速「横浜公園出口」　車3分

〒231-8311 神奈川県横浜市中区日本大通11
横浜情報文化センター内
TEL:045-661-2040　FAX:045-661-2029
http://newspark.jp/newspark/